

「食と農の崩壊」「医療・皆保険制度の崩壊」「雇用破壊」は許されない！！

TPP 交渉参加反対決起集会に 1600 人



10月29日、JAグループ熊本をはじめ県内農業団体を中心となり、TPP交渉参加反対への決起集会を開催しました。

グランメッセで行われた決起集会には、県内から農業関係者をはじめ、漁連や共済連、建設関係の労働組合など様々な分野から会場いっぱいの1600人が参加。

会場には、多くのむしろ旗が掲げ

られたほか、県内で集められた署名33万人分（全国では1167万人分）が幾重にも積み上げられました。

ますだ牧子、上野みえこ、なすまどかの各市議も参加したほか、松岡とおる県議も来賓席から、TPP反対への連帯を訴えました。蒲島知事はじめ、全ての主要政党が来賓席に並びました。

県医師会からも連帯のメッセージ

「TPP参加は、病院経営に外国資本が参入することになるほか、自由診療のもと、お金がなければ医療を受けることができなくなるなど、国民皆保険制度を根幹から

揺るがすことになる」とした県医師会から寄せられたTPP反対の連帯のメッセージが紹介されました。

国のあり方を根底からかえるTPP 反対のため力を合わせましょう

野田首相は、国民の声に背を向けTPP交渉参加の意向を明らかにしました。今こそ力を合わせ、TPP参加中止にむけ、力を合わせましょう。

「農業だけの問題ではない！ 本質はアメリカの要求の押し付け」



主催者挨拶にたったJA熊本中央会の園田俊宏会長は、「TPPの本質は、農業の関税撤廃だけでなく、24項目にわたりアメリカのルールに従わせようとするもの」と指摘し、農業と地域の発展のため力を合わせようと呼びかけました。

(控室から) 益田牧子
TPPにキツッバリ反対を！
グランメッセで開催された「TPP交渉参加反対決起集会」に参加しました。TPPと「国のカタチ」と題した鈴木利徳氏(農林中金総合研究所常務取締役)の基調講演は素晴らしいものでした。関税の役割は、「利害の調整」「問題解決の手段」にあり、内需の拡大につながる。TPPは、「国家主権の危機」につながる。韓国は、米韓FTAにより、外需依存度が高まったも、中小企業の層が薄いため、設備投資・雇用拡大につなげていない。農村・農家は、高齢化が急速に進行し、後継者は、3.5%(05年)にすぎない。アメリカは、新自由主義により、国内産業基盤を海外に移し、雇用創出力が弱まり、社会保障制度が劣化し、無保険者は4700万人にのぼる。アメリカの世論調査でも、69%が「自由貿易協定は米国内の雇用を奪つ」、53%が「米国内全体にとって害がある」と回答している。1つのルールで世界を制するのではなく、それぞれの文化を大切にすべきく多面的な報告に、TPP反対の決意を固めました。
民主党仙谷氏の「農協がTPP反対にわめいて走っている」との暴言は、許せません。TPP参加ストップのため、力を合わせましょう。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO. 776

2011年11月6日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

暮らし・食料・農業・地域経済を壊す「TPP」への参加

「TPP(環太平洋経済連携協定)」とは？

2006年にスタートした太平洋を囲む地域の経済連携協定。現在シンガポール・ニュージーランド・チリ・ブルネイ・アメリカ・オーストラリア・ペルー・ベトナム・マレーシアの9カ国が参加、交渉が行われています。ここに、日本が参加すれば、参加国の総GDPの90%以上、輸出額の70%以上をアメリカ・日本で占めることになるので、「TPP」は事実上の日米FTA(自由貿易協定)となります。

世界の国々は輸入品に税金(関税)をかけることで国内産業を保護していますが、TPPは、参加国間の関税をなくし、自由に貿易しようというものです。農産物を含めすべての物品の関税撤廃が原則、物だけでなく、金融や保険、公共事業への参入、医療、労働者の移動自由化など、多くの分野が対象です。それらについて、暮らしや経済を守る国内制度の規制・ルールを「非関税障壁」として緩和・撤廃を迫ります。

あらゆる分野に、破綻した「アメリカ型ルール」の押し付け

TPPは、農業と食料だけでなく、暮らしと経済のあらゆる分野が交渉の対象となります。TPP協定の交渉では、「政府調達」「金融」「投資」「環境」「労働」など24の作業部会が設けられ、これらの分野に、破綻した「アメリカ型ルール」が押し付けられようとしています。

「食」の安全が脅かされる

アメリカは、輸入食品・農産物の検査、遺伝子組み換えなどの食品表示、残留農薬や食品添加物などの規制緩和を要求しています。

また、BSE対策としての牛肉輸入制限の緩和も要求しています。

国保制度が崩され、医療崩壊に

アメリカが繰り返し要求している民間医療保険や医薬品などの市場開放には、日本の公的医療保険制度・国民健康保険制度がその障害となります。アメリカの要求に基づいて、自由診療が全面解禁されれば、保険の利かない医療が拡大し、お金がなければ必要な医療が受けられなくなります。病院経営に株式会社が参入し、もうけ本位の医療や不採算部門の切り捨て、病院が地域から撤退するなど、医療の崩壊が起こります。

労働法制大改悪の引き金に

「ただ働き残業」を合法化するホワイトカラーエグゼンプション導入や、会社が自由に解雇できる「解雇の金銭解決」、労働者派遣法の規制緩和など、アメリカの要求に基づき、労働法制の大改悪がなされる危険があります。

官公需の地元発注が困難に

政府や地方自治体の物品購入や公共事業で、国際入札の義務付けが検討されています。市町村の小規模公共事業や物品購入も外国企業への開放が義務付けられ、地元への優先発注などは、「非関税障壁」として排除され、できなくなります。外国の安い資材や労働力が持ち込まれ、地元建設業界の仕事が奪われる事態に。住宅リフォーム・公契約条例などもターゲットになります。

農林水産業に壊滅的打撃、食料自給率を一層引き下げます

世界で最も農産物の安い

アメリカなどと競争

1戸あたりの耕作面積が日本とは比べものにもならないアメリカ(100倍)・オーストラリア(1,500倍)と競争することになり、日本の農業は太刀打ちできません。

米の自給率は1割以下になり、国民の食べる米の9割以上が外国産米になり、今でも先進国で最低の食料自給率は39%から13%にまで落ち込みます。



【TPP参加による影響の試算】

(農林水産省試算より)

農産物の生産減少額	4兆1,000億円
林産物の生産減少額	500億円
水産物の生産減少額	4,200億円
農業の多面的機能喪失額	3兆7,000億円
国内総生産(GDP)減少額	8兆4,400億円
就業機会の減少数	350万9,000人

東北は日本有数の米どころで、三陸はワカメ・昆布・サケ・マスほか水産物の産地です。TPP参加は東日本大震災の被災地へも大きな打撃をもたらします。